

第 2 部

藤沢市教育振興基本計画進行管理

評価の基準

A：目標を上回った

B：(概ね)達成した

C：やや達成できなかった

D：目標を下回った

E：H27年度に統合・終了・廃止

F：H27年度以前に統合・終了・廃止等

基本方針 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します。		
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全26事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H27年度に統合・終了・廃止 F・・・H27年度以前に統合・終了・廃止等</p>	
	<p style="text-align: center;">0 5 10 15 20 25 30</p>	
施策の柱	<p>確かな学力の向上(3事業) 指導主事による学校訪問や授業研究を通じて、学校現場の支援を図ると共に、外国語指導講師による英語の授業や外国につながるのある子どもたちの日本語学習を実施し、児童生徒の学力の向上に寄与した。</p>	
教育指導課	111 教育課程推進事業	B
教育指導課	112 国際教育推進事業	B
学校教育企画課	113 学校ICT機器整備事業(情報教育)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・指導主事による授業研究や教育課程推進のために必要な教材教具の整備を行った。(111) ・日本語指導員においては、単に日本語を教えるだけでなく、外国につながるのある子どもたちの学校生活での困りごとなどを解決する一助となった。(112) ・「藤沢市教育情報化推進計画」をH27年2月に策定した。(113) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳や小学校外国語についての教科化に向けた、学校における授業研究の推進が必要である。(111) ・外国語活動の授業に対して、担任の苦手意識がまだ強いと思われる。リーダー研修を受けた教員が学校で伝達講習を行っているが、十分とはいえない。小学校教員が中学校での授業を見学したり、研修に参加するだけでなく、実際に授業を行いながら研鑽する必要がある。(112) ・研修内容については、より授業で活用しやすい実践的な内容とすることで、参加人数を増やし、授業での活用がより広がるように年度ごと改善に努める。(113) 	
施策の柱	<p>熱意と指導力のある教員の養成(2事業) 教職員の経験年数に合わせた研修を実施すると共に、教育文化センターにおいて、研究部会や研修講座の充実を図り、教職員の資質と教育の質の向上に努めた。</p>	
教育指導課	121 各教科研究研修関係事業	B
学校教育企画課	122 教育文化センター研究研修事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・20年経験者研修に替わり、新規に、ミドルリーダー研修(12年経験者研修)を4日実施し、中堅教員の育成を図った。(121) ・研究部会(全110回)、研修講座(一般研修7講座、専門研修66講座)、土曜研修講座11回、第11回学習意識調査の実施、集計・分析(122) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に実施したミドルリーダー研修(12年経験者研修)については、H28年度以降、対象者が急増するので、研修内容も含め、研修会の持ち方を検討する必要がある。(121) ・今日的な教育課題や現場のニーズの把握に努め、さらなる研究・研修の充実を図るとともに、研究成果のより一層の活用も検討してしていく。(122) 	
施策の柱	<p>開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進(1事業) 指導主事による計画訪問や学校訪問、学校問題解決支援員による学校支援等を実施することで、学校現場が抱える課題の解決を図った。</p>	
教育指導課	131 教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・指導主事による計画訪問の実施(小学校12校 中学校6校 特別支援学校1校)(131) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が抱える諸問題や、対応ケースの複雑化。(131) 	

施策の柱	豊かな心と健康な身体を育む教育の推進(7事業) 児童支援担当教諭を配置し児童支援・指導体制の構築と充実を図った。また、人権・環境・平和教育や野外活動を通じて、豊かな心と健康な体を育む教育を推進した。「藤沢市子どもをいじめから守る条例」を施行した。	
教育指導課	141 人権・環境・平和教育関係事業	B
教育指導課	142 児童生徒指導関係事業	A
学校教育企画課	143 八ヶ岳野外体験教室の充実事業	B
学校給食課	144 学校給食をとおしての食育推進事業	B
環境事業センター	145 環境教育推進事業	B
教育指導課	146 いじめ暴力防止対策事業	B
人権男女共同参画課	147 人権施策推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・セクシャルマイノリティに関する講演会を行った。(141) ・児童支援担当教諭配置を12校で試行。協議会を7回・研修会を5回開催し情報交換や危機管理などの研修を行った。特に、保護者対応については外部講師を招聘し研修を実施。(142) ・藤沢市立学校55校の学校利用があり、児童生徒の個性や自主性・創造性を伸ばすことができた。中でも中学校7校は冬季利用で冬の大自然を体験し、厳しい自然の中で藤沢では得られない体験をした。(143) ・学校給食におけるアレルギー対応は、H27年度から全学年において「食物除去の指示書」の使用をもって実施することとした。(144) ・ごみの減量・資源化の啓発活動を幼少期から実施することで、ごみの分別等の意識の向上が図られた。保育園・幼稚園の啓発事業として、わかりやすく・楽しい事業を実施した。 コミュニケーションロボット【バルロ】を3園で使用。 着ぐるみを使用した寸劇での説明。(145) ・「藤沢市子どもをいじめから守る条例」をH27年4月1日施行し、6月30日には条例制定記念講演会を開催した。(146) ・「藤沢市子どもをいじめから守る条例」を施行し、条例制定記念講演会を実施したほか、条例解説のリーフレット・ポスター等を作成し、条例の周知・いじめ防止の啓発を行った。(147) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和の研修により、担当者に意識の啓発を行った。新採用職員も多いため、今後も一定期間、研修については継続して行う必要がある。(141) ・課題のある児童生徒の家庭環境等に対する支援を、効果的に行っていくこと。(142) ・藤沢市の児童生徒の体験活動施設としてだけでなく、近隣他市町の児童生徒が団体利用できる体験活動施設として認知してもらうために、施設に関し関係者への周知が必要。(143) ・「食に関する年間指導計画」は、学校ごとに作成し、授業等を通して学年に応じた食育の指導を行った。各学年で指導する内容の基本は統一する必要があると考える。(144) ・ごみの減量・資源化は、資源品目の拡大など毎年変化があるため、事業内容の精査が必要。(145) ・いじめ相談ホットラインにかかってくる相談者の特定が難しく、特定できた際にも、相談者の思いを上手く学校に伝えられない場合がある。また、目的外利用と思われる相談者もいる。(146) ・教育委員会と市長部局が連携して子どもをいじめから守る取組の強化のあり方(147) 	

<p>施策の柱</p>	<p>一人ひとりのニーズに対する教育の推進(5事業) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、介助員、学習指導員等の学校への派遣や情報交換等の場の提供により、支援を必要とする児童・生徒の個別のニーズに対する教育の推進に努めた。</p>	
<p>教育指導課</p>	<p>151 特別支援教育推進事業</p>	<p>B</p>
<p>教育指導課</p>	<p>152 学校教育相談センター事業</p>	<p>B</p>
<p>教育指導課</p>	<p>153 児童生徒指導関係事業</p>	<p>B</p>
<p>教育指導課</p>	<p>154 教育指導事務事業(学習指導員による補修授業)</p>	<p>B</p>
<p>子ども家庭課</p>	<p>155 こども発達支援事業</p>	<p>B</p>
<p>主な取組と成果</p>	<p>・全ての学校に、介助員を派遣し、又、医療的ケアが必要な児童生徒に対して、学校看護介助員を派遣することで、特別の支援が必要な児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう支援を図った。(151) ・スクールカウンセラーの配置を、小学校の大規模校5校については2日、8校については1.5日の配置とした。(152) ・『おしゃべり広場』の回数を4回に増やしたことで、1回の参加人数が少なくなり、本来の目的である保護者が「おしゃべり」をしやすい雰囲気生まれた。(153) ・全中学校での実施が3年間続き、補習授業の指導体制が整ってきた。放課後、定期的に学習できる場があることで、基礎的な学力を定着させる機会となった。(154) ・障がいのある、または特別な支援が必要な子どもに対して、ライフステージの変わり目となる年長児のタイミングや就学相談の中で、子どもサポートファイルを配付した。(155)</p>	
<p>課題等</p>	<p>・様々な支援が必要な児童生徒が増えていることから、各学校や児童生徒の実態に合わせて、必要な支援を行うことができるよう、有効な方法を検討する必要がある。(151) ・児童生徒が家庭や地域等自分の力だけでは解決できない課題を抱え、学校だけでは対応が困難なケースが増加しており、福祉的支援を含めた家庭環境への支援を行うスクールソーシャルワーカーの増員が急務である。(152) ・進路情報に関する保護者のニーズが高い。(153) ・年間を通して計画的な支援ができるように、学習指導員を確保する。(154) ・子どもサポートファイルの必要性について、保護者のみでなく、支援者や協力者にも広く周知する。(155)</p>	
<p>施策の柱</p>	<p>子どもと社会をつなぐ教育の推進(8事業) 職業講座や職業体験などを実施し、児童・生徒の職業に対する意識を高めることができた。また、困難を抱える若年者に対して自立支援や就労支援を実施した。</p>	
<p>教育指導課</p>	<p>161 教育課程推進事業(キャリア教育)</p>	<p>B</p>
<p>産業労働課</p>	<p>162 技能職体験事業(学校訪問・職場体験実施)</p>	<p>B</p>
<p>産業労働課</p>	<p>163 障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験)</p>	<p>B</p>
<p>産業労働課</p>	<p>164 若年者就労支援事業(若者しごと応援塾; ユースワークふじさわ)</p>	<p>B</p>
<p>生活援護課</p>	<p>165 自立支援推進事業</p>	<p>B</p>
<p>生活援護課</p>	<p>166 自立支援推進事業(就労支援)</p>	<p>B</p>
<p>福祉総務課</p>	<p>167 生活困窮者自立支援事業(就労準備支援)</p>	<p>B</p>
<p>青少年課</p>	<p>168 子ども・若者育成支援事業</p>	<p>B</p>
<p>主な取組と成果</p>	<p>・小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童生徒の職業に対する意識を高めることができた。(161) ・総合的な学習の時間におけるキャリア教育や社会の授業の一環として藤沢市内の小・中学校で技能職体験事業を実施した。(162) ・H27年度受入生徒数 6月藤沢養護学校13人、白浜養護学校3人 10月横浜ひなたやま支援学校4人、藤沢養護学校、16人(6月の受入生徒と重複有)(163) ・若年者就労支援事業受付数(199人)(164) ・自立支援推進事業による支援件数は生活保護受給世帯43世帯、生活困窮世帯3世帯で、この支援により就労準備支援事業所の同行支援等から就労開始や、保護者の求職活動開始につながった。(165) ・H26年12月に生活援護課に隣接する場所に設置したハローワークの常設窓口である「ジョブスポットふじさわ」や就労支援相談員、就労準備支援事業を活用・連携し、ケースワーカーが社会環境、経験やスキル等を総合的に考慮するなど、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援を実施した。(166) ・就労に結びついたケース数2名、就労体験を行ったケース数9名、職場開拓・労体験先開拓数8団体11事業所(167) ・困難を有する若者やその家族に対して、適切な支援を受けられるよう、福祉や保健等といった機関への引き継ぎを行うなど、社会的自立に向けた支援としての第一歩につながることができた。(168)</p>	

<p>課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験学習の体験先の確保。(161) ・実施希望時期の偏り。(162) ・労働会館が閉館したことに伴い、生徒の受入場所の確保が課題である。(163) ・地域の関係機関等とのネットワーク構築(164) ・支援件数の増加に伴い、連携する関係機関も増加し、訪問等直接的援助のみならず、カンファレンス等の間接的な援助時間も増加しているため、学校やスクールソーシャルワーカー等をはじめとした関係者の理解を深め、連携強化を図っていく。(165) ・希望職種と求人との乖離(166) ・支援対象者の早期発見をするために事業の周知の方法を検討する。(167) ・自立に向けた体験等の場の確保(168)
------------	---

基本方針 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援・充実を図ります		
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全17事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H27年度に統合・終了・廃止 F・・・H27年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p style="text-align: center;">0 2 4 6 8 10 12 14 16</p>	
施策の柱	<p>家庭における教育力の向上(5事業)</p> <p>地域子育て支援センターやつどいの広場の運営により、子育てに関する情報提供、相談を行うと共に、「思春期講演会」「SNS講演会」等の開催を通じて、家庭における教育力の向上に努めた。</p>	
子育て企画課	211 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課	212 つどいの広場事業	B
青少年課	213 放課後児童健全育成事業	B
子ども健康課	214 母子保健事業	C
学校教育企画課	215 学校・家庭・地域連携推進事業	B
主な取組と成果	<p>・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実を図ることができた。(211)</p> <p>・地域において、主に乳幼児とその家族が交流できる場を提供し、子育てに関する相談・情報の提供・講習等を行うことで、子育ての不安等が軽減された。(212)</p> <p>・H27年3月策定の「藤沢市放課後児童クラブ整備計画」に基づき、8カ所に放課後児童クラブを新設した。(213)</p> <p>・思春期の子どもたちの特徴や課題を理解するため、思春期の子どもへの保護者だけでなく、思春期の子どもを支える学校職員、養護教諭、母子保健従事者なども思春期の子どもへの関わり方を学ぶことで、よりよい関係を築くことを目的として講演会を開催し、参加者から「講演内容が良かった。」「子どもとの関わり方の参考になった。」など好評を得た。(214)</p> <p>・地域協力者会議で「SNS講習会」や「国際親善いどばた会議」「子どものお金教育」等、家庭教育力の向上につながる講演会を実施した。また藤沢市PTA連絡協議会が講演会実施し、子育てや日常の人間関係に活用できる言葉がけについてPTA会員が学ぶことができた。(215)</p>	
課題等	<p>・孤立感を持つ母親に対する支援策として、子育て支援センターの機能強化に併せ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を図るため、さらなる周知を行い、南・北保健センターとの連携による子育て支援センターの利用拡大にも努める。(211)</p> <p>・子育て支援センターとの連携を図り、栄養士・保健師・保育士などによる巡回相談を充実させる。(212)</p> <p>・放課後児童クラブ整備計画の計画期間5年間において、みらい創造財団と十分協議しながら、待機児童の多い小学校区から優先的に施設整備を行っていく。(213)</p> <p>・講演会：地域でも思春期保健に関する講演会が実施されている現状があり、母子保健で行う思春期健康教育については、保護者や関係者で見守れる関係づくりなど、地域づくりの視点で計画できるよう工夫が必要である。(214)</p> <p>・藤沢市PTA連絡協議会への委託事業に、より多くのPTAが参加できるように工夫する。(215)</p>	

施策の柱		幼児教育の推進(5事業)
保育課		2.2.1 幼稚園協会等補助金事業 B
保育課		2.2.2 幼稚園等就園奨励費補助金事業 A
保育課		2.2.3 幼児教育振興助成事業 A
保育課		2.2.4 幼稚園等預かり保育推進事業 B
教育指導課・保育課		2.2.5 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業 B
主な取組と成果	<p>・年度当初(4月1日)に補助金交付決定を行い、6月、10月、2月の年3回に分けて、交付決定額の1/3ずつ補助金を支出した。(221)</p> <p>・保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成した。(222)</p> <p>・10月に補助金交付決定を行い、10月、2月の年2回に分けて、補助金を交付した。(223)</p> <p>・私学助成対象幼稚園が実施する預かり保育について、実績に応じて補助金を交付した。また、施設型給付幼稚園が実施する一時預かり保育に対しては業務委託を行った。(224)</p> <p>・幼、保、小、中、特別支援学校の職員を対象に合同研修会を行い、連携の必要性や課題、具体的な実践等についての講演を聞き理解を深めた。また、地域協力者会議の代表の方々を招き、地域・家庭・学校の連携活動を紹介した。(225)</p>	
課題等	<p>・補助金交付を目的とする事業であり、基本的には毎年度執行率は100%となることから事業としての評価が困難である。(221)</p> <p>・国庫補助対象事業であり、国が「幼児教育の無償化に向けた取組を段階的に推進する。」としていることから、国の動向に注視する必要がある。(222)</p> <p>・幼稚園における預かり保育の長時間化については、施設側の理解と協力が不可欠であるが、制度内容がまだ十分に浸透しておらず、また年度当初は利用者数を見込みで算出せざるを得ないため、年度末に補助金の変更交付や変更契約が必ず必要となる。(224)</p> <p>・行事の交流や教職員の情報交換などが中心であるため、連続的な学びという視点で教育活動や指導に生かすところまでには至っていない。(225)</p>	
施策の柱		地域における教育力の向上(4事業)
子育て企画課		2.3.1 子育てふれあいコーナー事業 B
子育て企画課		2.3.2 地域子育て支援センター事業 B
子育て企画課		2.3.3 つどいの広場事業 B
学校教育企画課		2.3.4 学校・家庭・地域連携推進事業 B
主な取組と成果	<p>・「あいあい」は地域子供の家17か所、児童館4か所、計21か所で月1回(3・4・8月は休み)実施した。また、「きらきらぼし」は藤沢・八松・湘南台子どもの家にて、週1回(8月は休み)実施した。年間99日実施(231)</p> <p>・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実を図ることができた。(232)</p> <p>・地域において、主に乳幼児とその家族が交流できる場を提供し、子育てに関する相談・情報の提供・講習等を行うことで、子育ての不安等が軽減された。(233)</p> <p>・地域協力者会議で「家庭科ミシン補助」「畑作り支援」「学校別ふれあい事業」「アジサイまつり」「郷土の散策」等、学校支援や、地域住民と子どもたちが世代を越えてふれあう事業を実施した。(234)</p>	
課題等	<p>・子育てボランティア数は増加しているが、ボランティアが少ない地域の募集の周知に努める。(231)</p> <p>・孤立感を持つ母親に対する支援策として、子育て支援センターの機能強化に併せ、妊娠期から子育て期にわたるま切れ目ない支援を図るため、さらなる周知を行い、南・北保健センターとの連携による子育て支援センターの利用拡大にも努める。(232)</p> <p>・子育て支援センターとの連携を図り、栄養士・保健師・保育士などによる巡回相談を充実させる。(233)</p> <p>・より多くの市民に三者連携を知ってもらうために周知の方法を工夫する。(234)</p>	

施策の柱	教育機会の均等保障(3事業) 経済的負担の軽減を必要とする世帯に対して、学用品費等の援助や子ども学習支援を実施することで、教育機会の均等保障を図った。	
学務保健課	241 要保護準要保護児童・生徒援助事業	B
福祉総務課	242 生活困窮者自立支援事業(学習支援)	B
生活援護課	243 自立支援推進事業	B
主な取組と成果	・経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。(241) ・子どもの学習支援事業【北部】参加延べ人数:527名(平均参加者数:7名)、中学卒業後進路状況進学率100%(対象者9名)(全日制:2名、定時制:5名、通信制:1名)、課外事業(全4回)【南部】参加延べ人数:3,274名(平均参加者数:21名)、中学卒業後進路状況進学率100%(対象者16名)(全日制:11名、定時制:4名、通信制:1名)、課外事業(全3回)(242) ・教育支援(子どもの学校生活・進路等に関する支援)は62人で、この支援により、不登校児童・生徒の登校や高校進学、高校中途退学防止に取り組み、将来に夢と希望を持った進路選択に向けて支援した。(243)	
課題等	・子どもの学習支援事業のあり方についての検討。(242) ・支援件数増加に伴う、支援員の対応時間増。(243)	

基本方針 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります	
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全16事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H27年度に統合・終了・廃止 F・・・H27年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p style="text-align: center;">0 2 4 6 8 10 12 14</p>
	<p>学びを支え質の高い教育環境の整備(4事業) 学校図書館の整備や通級指導教室の開設準備、特別支援学級の増設工事、小学校校内LAN設置の技術的ノウハウの蓄積、小学1年生対象の市費講師の配置を進めるなど、教育環境の整備に努めた。</p>
教育指導課	311 特別支援教育整備事業 B
学務保健課	312 新入生サポート事業 B
教育指導課	313 学校図書館管理運営事業 B
学校教育企画課	314 学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC) B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・中里小学校に通級指導教室「すまいる」を開設するために教室等の工事や準備を行った。また、大庭中学校の特別支援学級の増設工事を行った。(311) ・計画どおり小学校1年生に市費講師を適性に配置したことにより、教科を中心に生活習慣を含め、チームティーチングによるきめ細かな指導を行うことができ、教育効果の向上が図られた。(312) ・司書教諭を中心とした学校の図書部と学校図書館専門員と図書ボランティアの役割分担や、学校図書館運営に関する活動内容や業務について、ガイドブック作成部会を中心に検討した。(313) ・無線LANを活用した小学校における校内LAN設置の技術的ノウハウを蓄積することができた。(314)
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級については、早期の全校設置を目指して、特別支援学級仕様スタンダードを見直し、通学する児童生徒の人数、転用可能教室の有無等を踏まえて検討していく。(311) ・事故防止研修の時間の確保が課題となっている。(312) ・学校図書館専門員と司書教諭を中心とする学校の図書部との連携が、まだ十分に図られていない学校がある。(313) ・小学校パイロット校での検証における課題として、教室で映像を提示するテレビが小さすぎて、タブレットPCの良さを活かすことができなかった。(314)
施策の柱	<p>将来にわたって学べる環境整備(3事業) 学校配置の適正化を検討すると共に、校舎外壁等の改修や機械設備の更新工事を実施し、将来的な教育環境整備に努めた。</p>
学校施設課	321 学校施設維持保全事業 B
学務保健課	322 学校適正配置研究事業 B
学校施設課	323 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消) B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校の外壁改修、屋上防水工事を実施、小学校3校、中学校3校の放送設備の賃借(321) ・学校適正配置について、調査、研究を進めるため「藤沢市学校適正配置検討部会」を年3回開催した(5/28、9/10、12/24)。(322) ・学校施設再整備第1期実施計画を策定した。(323)
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や保護者からの要望が強いトイレ改修、空調設備の設置事業やその他の改修工事をバランスよく実施していくことが必要な状況であり、本事業費予算を満額確保していくには難しい状況がある。(321) ・通学区域の変更による過大規模の解消は困難な状況であり、学校に必要な施設面の確保や教職員配置の充実などの教育環境の整備が重要である。(322) ・実施した調査の結果に基づき、整備計画の具体を検討する中で、財源確保が困難な状況下で実効性のある整備をどう進めていくのか、市全体の再整備プランの中で検討、整理していく必要がある。(323)

施策の柱	安全・安心で快適な学校施設の整備(9事業) スクールガードリーダーの配置や学校施設の改修工事、給食で使用する食器の改善を行うなど、学校の安全・安心の向上に努めた。	
教育指導課	331 学校安全対策事業	A
学校施設課	332 学校施設環境整備事業(トイレ改修整備)	B
学校施設課	333 学校施設環境整備事業(空調設備整備)	B
学校施設課	334 学校施設環境整備事業(グラウンド等整備)	A
学校施設課	335 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化)	A
学校給食課	336 学校給食食器改善事業	B
学校施設課	337 学校施設維持保全事業	B
学校施設課	338 防災対策事業(津波対策)	B
学校給食課	339 中学校給食施設整備事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内6地域20小学校区にスクールガード・リーダーを配置し、児童生徒の登下校時や放課後の安全に寄与することができた。(331) ・小学校7校の改修工事を実施した。(332) ・小学校3校の空調設備設置工事を実施した。(333) ・小学校1校、中学校1校のグラウンド整備工事を実施した。(334) ・小学校、中学校各1校の芝生化を実施した。また、小学校4校、中学校1校の壁面緑化を実施した。(335) ・鶴洋小学校においてアルマイト食器をPEN樹脂食器に改善した。(336) ・小学校1校の外壁改修、屋上防水工事を実施、小学校3校、中学校3校の放送設備の賃借(337) ・H26-H27年度の2ヶ年継続事業の2年目として実施設計を行った。また、H27-H28年度の2ヶ年継続事業の1年目として増築工事に着手した。(338) ・第一中学校、明治中学校及び六会中学校において給食の試行を開始(339) ・H28年度以降の実施計画を策定、市議会定例会に報告(339) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガード・リーダーの人材確保。(331) ・事業期間の短縮を求める声もあるが、財源の平準化の観点から非常に困難な状況である。(332)(333) ・特定財源の確保(334) ・校庭の芝生化では、芝刈り、水まき、草取り等の維持管理等が課題である。(335) ・学校や保護者からの要望が強いトイレ改修、空調設備の設置事業やその他の改修工事をバランスよく実施していくことが必要な状況であり、本事業費予算を満額確保していくには難しい状況がある。(337) 	

基本方針 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します	
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全12事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H27年度に統合・終了・廃止 F・・・H27年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p style="text-align: center;">0 2 4 6 8 10 12</p>
施策の柱	<p>生涯学習の推進(2事業) 多様な学習機会や学習情報の提供、ふじさわ環境フェアの開催や環境ポータルサイトの運営により、生涯学習の推進に努めた。</p>
生涯学習総務課	411 生涯学習推進事業 B
環境総務課	412 地球温暖化対策普及啓発事業 B
主な取組と成果	<p>・生涯学習大学事業の「市民講師養成コース」では、「人材バンクフェスティバル」を規模を拡大して実施した。また、新たに「市民講師企画講座」を開催し、人材バンク登録者の積極的な活用を推進した。(411)</p> <p>・【ふじさわ環境フェアの開催】入場者数:3,888人、出展団体:46団体 【環境ポータルサイトの運営】トップページアクセス数:19,434アクセス、環境クリック募金クリック数:286,448クリック 【エコライフハンドブック概要版の配布】配布先:156,000部(412)</p>
課題等	<p>・生涯学習ネットワークをさらに広げるために、生涯学習大学事業については、より多くの機関や団体と連携し、多様な学びの場を提供することが必要である。(411)</p> <p>・啓発事業は、環境意識を高めることができるものの、温室効果ガス削減量にどの程度貢献しているのか数値化することが難しい。(412)</p>

施策の柱	多様な学びを支援する図書館活動の推進(8事業) 図書館での閲覧・貸出、レファレンス等のサービスをはじめ、障がい者、高齢者への図書宅配サービスやブックスタート事業を行うなど、図書館活動を推進した。	
総合市民図書館	4.2.1 総合市民図書館運営管理事業	B
総合市民図書館	4.2.2 総合市民図書館市民運営事業	B
総合市民図書館	4.2.3 総合市民図書館整備事業	B
総合市民図書館	4.2.4 図書館情報ネットワーク事業	B
総合市民図書館	4.2.5 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	B
総合市民図書館	4.2.6 子ども読書活動推進事業	A
総合市民図書館	4.2.7 点字図書館事業	A
総合市民図書館	4.2.8 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業	B
主な取組と成果	・4市民図書館・11市民図書室を開館・開室し、資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施した。(421) ・NPO法人に辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の図書館運営業務を業務委託した。資料貸出・レファレンス等のサービス業務及びおはなし会等の事業を実施し、順調な運営が行われた。(422) ・総合市民図書館2階視聴覚ホール空調設備及び排水設備の改修工事を行った。(423) ・4館のコンピュータシステム及び機器の維持管理並びに11室のコンピュータ機器の維持管理を実施した。(424) ・延べ利用者数 2,096人、貸出資料件数 7,753件(425) ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」を策定した。(426) ・点訳ボランティア、音訳ボランティアの協力により、点字図書及び録音(デジジー)図書を製作し、利用者に提供した。受入タイトル数(新規) *点字図書 14タイトル *録音(デジジー)図書 40タイトル 計 54タイトル(427) ・新しい時代に即した「これからの図書館」を考えるため、学識経験者、市民等11名で構成する「これからの図書館検討委員会」を設置した。また、検討委員会を6回開催し、検討課題として 4市民図書館11市民図書室の役割と新たな機能、南市民図書館の再整備、図書館サービス、資料の収集・保存・整理、他団体との連携、施設・設備・機能の6つを挙げ、H27年度には主に について検討した。(428)	
課題等	・利用者に安心・安全な施設を提供するため維持管理に努めているが、施設の老朽化に伴い故障や破損、不具合が発生しており、計画的に対応していく必要がある。(421) ・辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館が引き続き質の高い図書館サービスを維持できるよう、2館の運営状況及び総合市民図書館の支援機能を検証していく。(422) ・各施設の状況を把握し、利用者への影響がないように、引き続き、老朽化した施設設備の修繕計画を立て、施設修繕と改修工事を行っていく必要がある。(423) ・市民ニーズの多様化や高度情報化社会に対応するため、平成30年度の図書館コンピュータシステムのリプレースに向け、新たな機能の追加として市民図書室の蔵書登録とオンラインシステム化を計画している。(424) ・市内全域の利用希望者について受入および対応可能とするためのボランティアの確保とマッチングが課題である。(425) ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の検証方法について検討する。(426) ・講座等については若年視覚障がい者の利用が少ないため、開催時期・内容・広報活動などについて検討が必要である。(427) ・本市の「これからの図書館」に望まれる施設・設備やサービス等について検討するために、多様化する市民ニーズを把握する必要がある。(428)	

施策の柱	多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進(2事業) 地域の特性を生かした各種講座や公民館まつりを実施すると共に、施設整備を含めた公民館の運営を検討し、学習機会づくりの推進に努めた。	
生涯学習総務課	431 公民館運営事業	B
生涯学習総務課	432 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業	B
主な取組と成果	・「公民館あり方検討委員会」による議論がまとまり、提言書「地域とともに歩む公民館を目指して」を市長に提出した。(431) ・【藤沢公民館再整備事業】庁内検討プロジェクト会議を4回実施(H27まで計14回)【村岡公民館再整備事業】村岡郷土づくり推進会議から提出された「村岡公民館建て替えに関する要望書」に対し回答を提出した。(432)	
課題等	・公民館が市民の学びの場であるとともに、地域課題へのアプローチや、人材育成につながるような事業を展開していく必要性が高まっている。(431) ・【藤沢公民館再整備事業】H31年度の供用開始に向け、複合化後の管理運営方法等について引き続き検討が必要である。【村岡公民館再整備事業】建設予定地周辺におけるインフラ等を始めとした課題整理等を行う必要がある。(432)	

基本方針	郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります															
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全17事業)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H27年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H27年度以前に統合・終了・廃止等</p> </div> <div style="width: 50%;"> <table border="1" style="display: none;"> <caption>評価結果の棒グラフ</caption> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>事業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>A</td><td>3</td></tr> <tr><td>B</td><td>11</td></tr> <tr><td>C</td><td>2</td></tr> <tr><td>D</td><td>1</td></tr> <tr><td>E</td><td>0</td></tr> <tr><td>F</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> </div> </div>		評価	事業数	A	3	B	11	C	2	D	1	E	0	F	0
評価	事業数															
A	3															
B	11															
C	2															
D	1															
E	0															
F	0															
施策の柱	<p>芸術・文化活動の支援(7事業)</p> <p>市展をはじめとする、市民の美術創作活動の推進を行うと共に、文化芸術団体をはじめとする市民との協働により、芸術文化の人づくりや場づくりを推進するなど、地域の芸術・文化活動の支援に努めた。また、アートスペースを開館した。</p>															
文化芸術課	<p>511 市民ギャラリー事業</p> <p>512 文化芸術振興事業</p> <p>513 市民文化創造事業</p> <p>514 文化活動支援事業</p> <p>515 文化芸術活動広域ネットワーク事業</p> <p>516 アートスペースの整備・運営事業</p> <p>517 文化ゾーンの再整備事業</p>	<p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>D</p>														
主な取組と成果	<p>・公民館サークル美術展 2015年11月24日(火)～11月29日(日)出品作品237点 入場者数1,024人、公民館サークル写真展 2014年12月1日(火)～12月6日(日)出品作品188点 入場者数709人(511)</p> <p>・文化振興基金積立事業 合計17件 1,324,998円の寄付があった。(512)</p> <p>・「こころの劇場」小学生招待事業 会場 藤沢市民会館大ホール 公演日 2015年6月25日(木)、26日(金) 4公演 演目 ミュージカル「むかしむかしゾウがきた」参加 市内37校(私立2校含む)4,198人(513)</p> <p>・音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている個人または団体に対し、必要な経費の一部を助成し、本市の文化発展に寄与した。(514)</p> <p>・湘南文化交流事業「いいね湘南!!ダンスパラダイス」日時:平成28年1月24日(日) 会場:藤沢市民会館大ホール 13時15分～16時20分 出演団体:藤沢市5団体、茅ヶ崎市5団体、寒川町5団体 合計 15団体 360人 参加者数:出演者360人 来場者850人 合計1,210人 (515)</p> <p>・開館記念特別展覧会「From now on!!」の開催(第1期:10/3-11/3 参加作家:4人 第2期:11/7-12/6 参加作家:3人 第3期:12/12-1/17 参加作家:2人 *来館者数 3,277人)、企画展「まちをとらえる - 記憶のドキュメント」の開催(1/23-2/28 参加作家:4人 *来館者数1,173人)、企画展「みつづけること/またみつづけること」の開催(3/5-4/10 参加作家:4人 *来館者数 1,389人 神台公園会場観覧者数 約17,000人) (516)</p> <p>・(文化芸術課)基本構想策定にむけた市民アンケート調査及び利用団体ヒアリングを行い、結果がレポートとしてまとまっている。この中で、市民会館として、どの程度の施設規模とするのか、どのような機能を備えるのか、また文化ゾーンのなかで、どのような機能を持たせた複合施設とするのかについて提案がなされている。(総合市民図書館)平成27年度は、学識経験者、市民等11名で構成する「これからの図書館検討委員会」を設置し、検討委員会6回及び先進図書館視察を行い、4市民図書館11市民図書室の役割と新たな機能、南市民図書館の再整備に当たり、求められる施設・設備・機能や図書館サービス等について検討を行い、検討委員会として中間報告をまとめた。(517)</p>															
課題等	<p>・各事業の実行委員会において、前年度の反省点を踏まえた内容の検討を行い、入場者数等の増加に努めている。(511)</p> <p>・今後の文化芸術事業のあり方について、見直しを行う必要がある。(512)</p> <p>・H27年度から「こころの劇場」小学生招待事業の実施については、例年より児童数が増え、4公演での実施とし、今後も増加傾向が続くため、4公演での実施に向け劇団四季と調整を図る必要がある。(513)</p> <p>・初めて申請する実績のない団体の取り扱いなど、審査に難しい面もあるなかで、文化芸術団体の多様な活動を促進しなければならない。(514)</p> <p>・2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動部会として、多彩な文化の交流を図ることのできる共通の事業を企画・検討し、実施していかなければならない。(515)</p> <p>・アートスペースがある湘南C-XC2街区は、特別景観形成地区であり、広告看板等の掲出について、きめ細やかな要件があるため、案内誘導サイン等の設置について工夫が必要となる。(516)</p> <p>・市民会館として、どの程度の施設、機能としていくのか、また、文化ゾーンのなかで、どのような機能を持たせた複合施設としていくのか引き続き検討が必要である。(517)</p>															

施策の柱	歴史の継承と文化の創造(10事業) 文化財の登録や、古民家を活用した和楽器の演奏や紙芝居の上演、図書館での展示会などを通じて、藤沢の歴史の継承と文化の創造に努めた。	
郷土歴史課	521 歴史遺産保存整備活用事業	A
郷土歴史課	522 文化財保護事業	B
郷土歴史課	523 広域連携展示事業	A
郷土歴史課	524 文化財収蔵庫整備事業	B
郷土歴史課	525 映像資料保存公開事業	B
郷土歴史課	526 歴史的建造物維持活用事業	B
郷土歴史課	527 歴史資料公開活用事業	A
郷土歴史課	528 (仮称)ふじさわ宿交流館の整備・運営事業	C
郷土歴史課	529 (仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営事業	B
街なみ景観課	5210 景観資源推進事業	C
主な取組と成果	・辻堂太平台に所在する月山堂滴水庵の主屋、待合、大門の3件、遊行寺境内の本堂、御番方、小書院、百間廊下、回向堂、宇賀神社、鐘楼、手水舎、惣門、石垣及び築地塀の10件、旧藤沢宿内の関次商店穀物蔵、肥料蔵の2件、旧稲元屋呉服店内蔵、一番蔵の2件、合わせて4箇所17件の登録ができた。(521) ・鶴沼皇大神宮人形山車修理(仲町・清水町)に対し、597,060円交付した。(522) ・名称：「絵はがきになった湘南の風景」観覧者数：3,606人(1日平均観覧者数：88人)(523) ・文化財収蔵専用の新たな施設を整備することを目指して検討を進める(524) ・所蔵フィルム(ライフタウン開発の記録映画シリーズの1)をDVD化した。(525) ・旧稲元屋の蔵の国登録有形文化財の登録にともない、公開、活用の検討をした。(526) ・常設展示室展示会：「鳥瞰図(空から見た世界)展」等5件。開催日数199日(527) ・運営、活用についての地域・関係団体等との意見交換会を2回実施した。(528) ・2月末に工事が竣工した。(529) ・補助事業実施 町家1棟 蔵2棟 修景(門塀)工事、耐震診断、外観保全工事(5210)	
課題等	・登録される建造物の多くは、現在も使用、居住されているため公開・活用が難しい。(521) ・修理等補助金について、必要が生じても事前に予算化できないため、すぐに対応するのが難しい(522) ・事業を開始して一定の期間が過ぎたため、2市1町ゆかりの作品というコンセプトに合致する資料を集めるのが困難になってきたことから、新たな事業展開を検討する。(523) ・現在の収蔵庫が飽和状態にあるため、現存する収蔵品を整理するためには新たなスペースが必要となる。新たな保管施設整備までの間、公共施設を再利用してスペースを確保することが必要。(524) ・フィルムのDVD化にあたり、将来に残すものとして、映像の品質が十分ではない。(525) ・歴史的建造物の公開、活用については、所有者の意向や修繕等にかかる経費などにより、円滑に進めることが困難である。(526) ・平成28年度に開館するふじさわ宿交流館、藤澤浮世絵館及びアートスペースの3施設が連携した公開活用事業の実施。(527) ・交流館をいかに市内外にPRするか、そして集客を地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。(528) ・より多くの方に知っていただくためのPR(529) ・まちの魅力を高めるためには、歴史的建造物の維持・保全だけでなく、その後の利活用をすることが重要であり、検討が必要となってきている。(5210)	

基本方針 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います	
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全9事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H27年度に統合・終了・廃止 F・・・H27年度以前に統合・終了・廃止等</p>
	<p style="text-align: center;">健康づくりの推進(1事業)</p> <p>健康度・体力度チェックや健康づくりトレーニングを通じて、市民の生活習慣病の予防・改善、健康・体力の維持・増進を図った。</p>
健康増進課	611 健康づくり推進事業 C
主な取組と成果	・健康度・体力度・トレーニング利用状況(3月末現在) 健康度27人(実・延)、体力度550人(実・延)、トレーニング837人(実)26,758人(延)(611)
課題等	・トレーニング事業については、H27年度に生活習慣病予防および重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として変更したところではあるが、利用者増加には至っていない。関係機関等との連携を図りながら、必要な対象者が活用できるよう周知を図り、広く多くの市民の活用を促進する必要がある。(611)
施策の柱	<p style="text-align: center;">スポーツ環境の充実(4事業)</p> <p>体力・運動能力テスト実施時の測定員の派遣や、スポーツ施設の整備を行うと共に、スポーツノーマライゼーション事業について、藤沢市スポーツ推進計画に位置づけるなどスポーツ環境の充実に努めた。</p>
教育指導課・スポーツ推進課	621 子どもの体力向上対策事業 B
スポーツ推進課	622 スポーツ施設整備事業 B
スポーツ推進課	623 スポーツバリアフリー事業 A
スポーツ推進課	624 スポーツノーマライゼーション事業 B
主な取組と成果	・希望校には測定員を派遣し、体力・運動能力テストを市内54校で実施することができた。(621) ・天神スポーツ広場整備に伴う実施設計委託を実施(622) ・H21年度からH23年度までの3ヶ年計画においてバリアフリー化を図り、現状の施設におけるバリアフリー化への対応は実施済み。(623) ・スポーツのノーマライゼーション理念の実現のため、障がいの有無にかかわらず、すべての人が同じフィールドに身を置きスポーツを親しめるためのノーマライゼーション事業について、藤沢市スポーツ推進計画に位置づけを行った。(624)
課題等	・測定員を派遣するスケジュールの関係で、実施時期に差が出てしまう。(621) ・スポーツ施設は、建物及び設備において老朽化が進んできているため、市民が安心して利用できるスポーツ施設として維持する計画的修繕が必要。(622) ・スポーツ施設の老朽化や経年劣化が進む中で、今後は大規模改修工事及び公共施設再整備プランにおける事業を実施する中で、バリアフリー化された整備を行う必要がある。(623) ・障がい者スポーツの団体や事業展開において、神奈川県内各市の状況では、福祉部局が所管課となっているが、国の平成26年度予算において、「日本障害者スポーツ協会補助」及び「全国障害者スポーツ大会開催事業」が厚生労働省から文部科学省に移管されたので、今後、国並びに県の対応を注視したい。(624)

施策の柱	生涯スポーツ活動の推進(4事業) 市民マラソンやビーチバレーの大会を開催すると共に、スポーツ事業や講座の開催内容について広く市民へ周知することで、生涯スポーツ活動の推進に努めた。	
スポーツ推進課	631 生涯スポーツ活動推進事業	B
スポーツ推進課	632 スポーツサポート事業	B
スポーツ推進課	633 競技スポーツ推進事業	B
スポーツ推進課	634 地域特性活性化推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ事業や講座の開催内容について、広報ふじさわへ掲載し、広く市民へ周知した。(631) ・スポーツサポーターバンク登録者を活用し有効に事業を展開した。(登録人数227人)(632) ・競技スポーツで活躍された選手達への賞賜金交付により、競技スポーツの発展を図った。*社会体育の部(全国大会)143人 *社会体育の部(国際大会) 18人(633) ・全国中学生ビーチバレー大会について、一般財団法人地域活性化センターが行うスポーツ拠点づくり推進事業として承認されたことから、スポーツ拠点づくり推進事業助成金(2,878千円)が交付された。(634) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ関係団体のホームページの充実指導(631) ・スポーツ推進委員については、今後も地域指導者としての活躍が期待されるが、それぞれの地域での役割を考慮したうえで定数について見直しを検討する必要がある。(632) ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた関係団体との調整が必要である。(633) ・全国中学生ビーチバレー大会について、全国全てのブロックから参加チームが集まっていないので拡充方法を検討したい。(634) 	

基本方針 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します	
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全6事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H27年度に統合・終了・廃止 F・・・H27年度以前に統合・終了・廃止等</p>
	<p>施策の柱 多文化・多世代の交流の推進(1事業)</p> <p>外国人市民の生活支援と共に、意見交換の場や交流事業を通じて、外国人市民と共に生きる地域づくりを推進した。</p>
平和国際課	711 多文化共生推進事業 B
主な取組と成果	・スペイン語の歌、南米の踊り、フォークダンス、日本の昔遊び、工作、餅つき等を行った(711)
課題等	・交流会全体を通じて、参加者どうしの交流や多文化への理解を図ることが目的なので、全てのプログラムに参加してもらえよう、内容や周知方法を工夫をする。(711)
<p>施策の柱 学校・家庭・地域等の連携、協働の推進(5事業)</p> <p>三者連携による、地域に開かれた学校づくりや地産地消の取組など地域と学校のつながりの充実を図ると共に、人権啓発や男女共同参画に関わる取組を推進した。</p>	
学校給食課	721 地産地消の充実事業 B
人権男女共同参画課	722 人権施策推進事業 B
青少年課	723 放課後子ども教室推進事業 B
学校教育企画課	724 学校・家庭・地域連携推進事業 B
人権男女共同参画課	725 男女共同参画推進事業 B
主な取組と成果	<p>・H26年度より、市内産農水産物を使用した給食を実施している。H27年度は年3回実施した。(721)</p> <p>・「人権フェスタ2015inふじさわ - 第30回藤沢市人権啓発講演会 - 」(12月5日 テーマ「みんな地球に生きるひと」講師：アグネス・チャン氏)を湘南台文化センター市民シアターにて開催。多くの市民に人権意識啓発を図ることができた。(722)</p> <p>・亀井野小学校区、小糸小学校区の2小学校区で事業を実施するとともに、子ども子育て支援事業計画に基づき、当事業の拡充について検討を進めた。(723)</p> <p>・学校・家庭・地域連携推進会議で事業や会議を実施した。(各地域事業総数119事業、各地域事業、会議等参加者数33,390人)(724)</p> <p>・藤沢市PTA連絡協議会に業務を委託し実施した。(広報紙の発行年3回、各校PTA活動状況調査の実施、講演会の実施)(724)</p> <p>・2015年4月1日現在の女性登用比率を調査し、その結果を情報紙「かがやけ地球」及びホームページに掲載し、市民周知を図った。また、多くの女性の登用を図るため、審議会等委員の選任時の事前協議の実施など徹底を図った。(725)</p>
課題等	<p>・野菜類を指定日に一定量確保することが難しい。(721)</p> <p>・市民ニーズにあった講演会等の実施(722)</p> <p>・地域子どもの家・児童館・放課後子ども教室が未設置の学区について放課後子ども教室を含めた子どもの居場所づくりの検討が必要である。(723)</p> <p>・藤沢市PTA連絡協議会への委託事業に、より多くのPTAが参加できるように工夫する。(724)</p> <p>・市民意識調査によると、社会全体で男性が優遇されていると感じる市民が7割を超えており、5年前から改善されていない点。(725)</p>

基本方針 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります		
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全9事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H27年度に統合・終了・廃止 F・・・H27年度以前に統合・終了・廃止等</p>	
	<p style="text-align: center;">基本方針 (全9事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H27年度に統合・終了・廃止 F・・・H27年度以前に統合・終了・廃止等</p>	
施策の柱	<p>命を守る教育の推進(2事業)</p> <p>子どもたちの防災意識の向上を図るために、教職員に対する研修会や講演会を実施した。</p>	
教育指導課	811 学校安全対策事業(防災・防犯教育)	A
学校教育企画課	812 教育文化センター研究研修事業	B
主な取組と成果	<p>・矢崎良明氏(板橋区教育委員会 安全教育専門員)による防災講演会を年間3回行った。(811) ・研究部会12回、研修講座1回、防災と自然に関するアンケート実施(抽出校)(812)</p>	
課題等	<p>・合同開催は学校間の日程調整が難しい。(811) ・2年間の研究経過を踏まえ、日常生活に甚大な被害を及ぼす災害に対して、子どもたちの防災意識を高める教育の充実、及び、自然とのより良い関わりについての研究を継続させる。(812)</p>	
施策の柱	<p>命を守る教育環境の整備(5事業)</p> <p>津波避難施設の増築や飲料水の備蓄、通学路安全点検や地域安全マップ作りを実施することで命を守る教育環境の整備に努めた。</p>	
学校施設課	821 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
学校施設課	822 防災対策事業(津波対策)	B
防災危機管理室・教育総務課	823 防災資機材等の整備事業	B
学務保健課・防犯交通安全課道路整備課・土木維持課	824 通学路安全対策推進事業	B
防犯交通安全課・教育指導課	825 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果	<p>・小学校4校、中学校2校について耐力度調査を実施した。(821) ・H26-H27年度の2ヶ年継続事業の2年目として実施設計を行った。また、H27-H28年度の2ヶ年継続事業の1年目として増築工事に着手した。(822) ・中部地区にある小学校13校、中学校6校、合計19校に災害時用の飲料水として、1人当たりペットボトル1本(500ml)×児童生徒分の備蓄を行った。(823) ・「藤沢市通学路交通安全プログラム」に基づき報告のあった危険箇所について、関係機関と連携して合同点検を実施し、安全対策を実施した。(824) ・地域安全マップ作りの推進のために、学校安全担当者に全小学校と中学校1校から出席してもらい、各学校での実践を啓発できた。(825)</p>	
課題等	<p>・実施した調査の結果に基づき、整備計画の具体を検討する中で、財源確保が困難な状況下で実効性のある整備をどう進めていくのか、市全体の再整備プランの中で検討、整理していく状況がある。(821) ・関係機関が実施する安全対策については、それぞれの機関の予算、事業計画によるため、進捗管理については各機関に委ねざるを得ない(824) ・地域安全マップ作りが各学校の教育課程の中に、あまり位置づけられていない。(825)</p>	

<p>施策の柱</p>	<p>命を守るコミュニティづくりの推進(2事業) 学校・家庭・地域の三者が連携して地域パトロールや子ども110番の掲示を実施するなど、命を守るコミュニティづくりの推進に努めた。</p>	
<p>学校教育企画課 <small>防犯交通安全課・教育指導課</small></p>	<p>831 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動)</p>	<p>B</p>
	<p>832 学校防犯対策強化事業(子ども110番・安全マップ)</p>	<p>B</p>
<p>主な取組と成果</p>	<p>・地域協力者会議で、「一斉パトロール」「子ども安全ネットワーク」「学校安全ネットワーク会議」「子どもみまもりネットワーク会議」「地域パトロール」「安全・安心のぼり旗」等の活動を実施した。(831) ・学校における地域安全マップ作りについて、今年度は大鋸小学校、鶴沼小学校で行った。サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作製した。子どもたちの「危機回避能力」を向上させる支援をした。(832)</p>	
<p>課題等</p>	<p>・より多くの方に三者連携を知ってもらうために周知の方法を工夫する。(831) ・地域安全マップ指導員について、担い手を見つけるのが困難である。(832)</p>	